

(様式1)

令和 年 月 日

港区子どもの意見表明支援等業務委託プロポーザル
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		

※ 下記の送付先に、1月6日(火)午後5時までにメールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区子ども家庭支援部子ども政策課子ども政策推進係

担当: 榊原・松見・島田

TEL: 03-3578-2679

メール: minatol19@city.minato.tokyo.jp

港区子どもの意見表明支援等業務委託
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名
印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない ・ 規定に該当する
② 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない ・ 経営不振の状態にある
③ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
④ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑤ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者 ・ 共同する ・ 共同しない
⑥ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する ・ 有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

(様式3)

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください

(共同事業体代表者用)

年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件		
	2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件		
	3 請負代金の請求及び受領に関する件		
	4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。		
	2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

委任状

年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

㊞

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

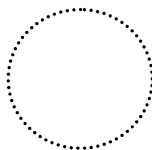
役職及び氏名

1 業務件名 _____

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関すること。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



事業者概要

設立年月日	年 月 日		資本金	円
業務に従事するスーパーバイザー及び意見表明等支援員の人数	全体	人(令和 年 月 日現在)		
	うち専門分野有資格者数			
	資格名	こども家庭庁が作成する「意見表明等支援員の養成のためのガイドライン」に定める研修カリキュラムを受講したもの		人
	資格名			人
	資格名			人
	資格名			人

業務実績

業務名	発注者	受注期間	業務内容

備考

※記載する実績は、過去10年間の地方公共団体又は民間企業等から受注した類似事業の実績としてください。

※不足する場合は、行を追加してください。

管理者の経歴及び専任性

管理者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

備考
※記載する実績は、過去10年間の実績としてください。
※管理者が複数いる場合は、担当者ごとに記載してください。
※保有資格については、弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士のような資格を記載してください。

スーパーバイザーの経歴及び専任性

スーパーバイザー	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

備考

※記載する実績は、過去10年間の実績としてください。

※スーパーバイザー及び意見表明等支援員が複数いる場合は、担当者ごとに記載してください。

※保有資格については、弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士のような資格を記載してください。

スケジュール及び進行管理について

本業務のスケジュール及び進行管理について記載してください。

(様式7)(1)ア

事業提案書

(1) 基本理念について

ア 子どもの権利擁護に関する理解

子どもの権利擁護に関して、国及び港区の総合的な動向を踏まえた内容を本部でどのように理解しているか記載してください。

※ 印刷はA4サイズ（両面可）としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

(様式7)(1)イ

企画提案書

(1) 基本理念について

イ 本事業に関する理解

本事業において貴者が担うべき役割について、どのようなものと考えているか記載してください。

※ 印刷はA4サイズ（両面可）としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

(様式8)(2)ア

事業提案書

(2) 子どもアドボカシーについて

ア 管理者やスーパーバイズ体制

管理者やスーパーバイザーが業務の中で担っている役割や、意見表明等支援員との連携体制を記載してください。

※ 印刷はA4サイズ（両面可）としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

(様式8)(2)イ

企画提案書

(2) 子どもアドボカシーについて

イ 聴き取りの環境・交流形式

意見表明支援の方法についての創意工夫を記載してください。また、聴き取り対象者への安全や心理的負担について、どのように配慮するか記載してください。

※ 印刷はA4サイズ（両面可）としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

(様式8) (2) ウ

企画提案書

(2) 子どもアドボカシーについて

ウ 聴き取り後の対応方法

聴き取った意見等をどのように整理し、対応する方針か記載してください。また、虐待が疑われる発言があった際の対応フローを記載してください。

※ 印刷はA4サイズ（両面可）としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

(様式8)(2)エ

企画提案書

(2) 子どもアドボカシーについて

エ 職員配置の考え方

年齢や性別、国籍、障害の有無など、子どもの多様な特性や状況に対応するための取組を記載してください。また、支援員の急な欠員時の対応方法について記載してください。

※ 印刷はA4サイズ(両面可)としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

(3) 被措置児童等虐待調査について

ア 聴き取りの手法

通告者や届出者が特定できないよう十分配慮し、子どもへの二次被害が生じないよう、子どもや施設職員の状況や人権に配慮するために、どのような手法で聴き取りを行うか記載してください。また、聴き取りの際に工夫する点を記載してください。

(3) 被措置児童等虐待調査について

イ 聴き取り後のフロー

港区への報告について、どのような形で行うのか具体的に記載してください。

※聴き取った内容の整理方法や、どのような事項を報告するのかを記載してください。

事業提案書

(4) 専門研修について

ア 研修の内容

研修について、港区職員が子どもの人権を適切に理解することができる内容となるよう提案してください。また、港区職員及び施設職員等が虐待発生時に一連の対応を適切に行うための内容となるよう提案してください。さらに、施設職員が生活の中で子どもの声を適切に聞き取ることができるようになるための内容となるよう提案してください。

(様式 11) (5) ア

事業提案書

(5) 事業の実施体制について

ア 人材確保・育成

人材確保、定着、育成のためにどのような取組を行うか具体的に記載してください。

※ 印刷はA4サイズ（両面可）としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

(5) 事業の実施体制について

イ 個人情報の管理

個人情報の取扱いの基本的な考え方と、情報を適切に管理するための貴者の体制を記載してください。

(様式 11) (5) ウ

事業提案書

(5) 事業の実施体制について

ウ 緊急時の体制

事故等の未然防止策や、緊急時の連絡体制について記載してください。

※ 印刷はA4サイズ（両面可）としてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

港区子どもの意見表明支援等業務委託プロポーザル
参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 _____

担当者氏名 _____

T E L _____

メールアドレス _____